

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月13日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期 連結累計期間	第140期 第3四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	811,613 (289,159)	859,804 (313,033)	1,091,195
事業利益 (百万円)	79,438	82,861	96,852
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	77,636	82,257	86,684
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	48,828 (21,796)	55,071 (23,775)	53,065
四半期(当期)包括利益 (百万円)	75,776	100,241	65,584
資本合計 (百万円)	701,882	763,842	690,673
資産合計 (百万円)	1,344,153	1,448,607	1,350,105
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	85.28 (38.30)	96.85 (41.85)	92.81
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.9	47.2	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	61,724	72,801	108,907
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△117,967	△80,327	△142,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,182	△3,169	14,738
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	169,730	177,808	186,003

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- (注) 2. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。
- (注) 3. 百万円未満を切り捨てて記載しております。
- (注) 4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- (注) 5. 当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 6. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

（海外食品）

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（ビジム ムトゥファク）」を取得し、連結子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を追加取得し、既存保有分の50%と合わせて連結子会社としました。

（ヘルスケア）

当社は、連結子会社である味の素オムニケム社を通じて、2017年10月2日付でスペインで農業資材事業の子会社を傘下に持つアグロ2アグリ社(以下、「A2A社」という。)の株式65.5%を追加取得し、連結子会社としました。

当社は、連結子会社である味の素ノースアメリカ社を通じて、2017年11月8日付で米国の医療食品会社キャンブルック社の株式98.4%を追加取得し、連結子会社としました。

なお、オルゲン食品社、キュクレ食品社、A2A社及びキャンブルック社の子会社化の詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 11. 企業結合」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、決定又は締結等した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、コーヒー類が減収となったものの、為替の影響や、調味料・加工食品（海外）の現地通貨ベースでの増収等により、前年同期を481億円上回る8,598億円（前年同期比105.9%）となりました。同事業利益は、為替の影響等もあり、前年同期を34億円上回る828億円（前年同期比104.3%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を62億円上回る550億円（前年同期比112.8%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	2,926	△55	98.1%	340	△1	99.5%
海外食品	3,483	326	110.3%	343	△3	99.0%
ライフサポート	995	75	108.2%	76	37	195.2%
ヘルスケア	720	103	116.7%	46	△6	87.0%
その他	472	32	107.5%	22	8	168.6%
合計	8,598	481	105.9%	828	34	104.3%

（注）国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。

また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

（日本食品セグメント）

日本食品セグメントの売上高は、家庭用のマーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことに加え、子会社売却等の影響により調味料・加工食品（日本）の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を55億円下回る2,926億円（前年同期比98.1%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、コーヒー類が減収となったものの、調味料・加工食品（日本）が前年同期並みとなったことから、前年同期並みの340億円（前年同期比99.5%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「クノール® カップスープ」や中華合わせ調味料「Cook Do®（クックドゥ）」等の売上げが前年同期を上回ったことから、増収となりました。

業務用は、国内外での食品用酵素製剤「アクティバ®」の売上げが前年同期を上回ったものの、子会社売却等の影響により、全体としては減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、「ザ★チャーハン」が前年同期を上回ったことに加え、「ザ★シュウマイ」が好調に拡大し、増収となりました。

業務用は、デザート、餃子等の売上げが前年同期を上回りましたが、鶏肉加工品等の売上げが前年同期を下回り、全体としては前年同期並みの実績となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<コーヒー類>

家庭用は、スティックタイプコーヒーの売上げが順調に拡大し前年同期を上回ったものの、家庭用マーケットの縮小とそれに伴う競争の激化によりインスタントコーヒー、ボトルコーヒーの売上げが前年同期を下回り、全体としては減収となりました。

業務用は、大手需要家への売上げが前年同期を下回ったものの、加工原料や外食・オフィス向けの取組拡大により、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、為替の影響等もあり、調味料・加工食品（海外）、冷凍食品（海外）の売上げが増加し、前年同期を326億円上回る3,483億円（前年同期比110.3%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったものの、為替の影響等により調味料・加工食品（海外）が増益となったこと等により、前年同期並みの343億円（前年同期比99.0%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、ベトナム、インドネシアにおけるうま味調味料「味の素®」、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」等の売上げが前年同期を上回り、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前年同期を大幅に上回り、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

味の素ウィンザー社の売上げが現地通貨ベースで前年同期並みとなりましたが、為替の影響に加え、新規連結子会社の影響等もあり、全体としては増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外での販売数量は前年同期を上回ったものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期を下回り、国内でも売上げが前年同期を下回ったことから、全体としては前年同期並みの実績となりました。

核酸は、国内外で販売数量が増加し、増収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテムの販売数量が減少したものの、現地通貨ベースでの販売価格が前年同期並みであったことに加え、為替の影響もあり、全体としては増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(ライフサポートセグメント)

ライフサポートセグメントの売上高は、動物栄養、化成品ともに増収となり前年同期を75億円上回る995億円（前年同期比108.2%）となりました。事業利益は、動物栄養が大幅な増益となるとともに、化成品も増益となったこと等により、前年同期を37億円上回る76億円（前年同期比195.2%）となりました。

<動物栄養>

リジンとスレオニンは、為替の影響があったものの、販売数量が前年同期を下回ったため、前年同期並みの実績となりました。トリプトファンは、販売数量、販売価格ともに前年同期を大幅に上回ったため、大幅な増収となりました。AjiPro®-L等のスペシャリティ製品は、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<化成品>

香粧品素材が前年同期を下回ったものの、半導体パッケージ用層間絶縁材料等が増収となったことにより、全体としては増収となりました。

(ヘルスケアセグメント)

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸が前年同期並みだったものの、製薬カスタムサービスが大幅な増収となったこと等により、全体としては前年同期を103億円上回る720億円（前年同期比116.7%）となりました。事業利益は、医薬用・食品用アミノ酸、製薬カスタムサービスともに前年同期を大幅に下回ったことから、前年同期を6億円下回る46億円（前年同期比87.0%）となりました。

＜アミノ酸＞

医薬用・食品用アミノ酸は、海外の売上げが為替の影響もあって増収となりましたが、国内が減収となったことにより、全体としては前年同期並みの実績となりました。製薬カスタムサービスは、北米の売上げが前年同期を下回ったものの、欧州、国内が大幅に上回ったことにより、全体としては大幅な増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を32億円上回る472億円（前年同期比107.5%）となり、事業利益は前年同期を8億円上回る22億円（前年同期比168.6%）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆3,501億円に対して985億円増加し、1兆4,486億円となりました。これは主として、新規連結子会社の取得による影響や在外子会社の財政状態計算書の円貨への換算値が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の6,594億円に対して253億円増加し、6,847億円となりました。なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に対して259億円増加し、3,619億円となりました。

資本合計は、利益剰余金が増加し、在外営業活動体の換算差額の変動等により、前連結会計年度末に対して731億円増加しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,832億円となり、親会社所有者帰属持分比率は47.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、728億円の収入（前年同期は617億円の収入）となりました。税引前四半期利益が822億円、減価償却費及び償却費が378億円であった一方、法人所得税の支払額が193億円となったこと、棚卸資産等の運転資本が支出であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、803億円の支出（前年同期は1,179億円の支出）となりました。キャンブルック社、キュクレ食品社、オルゲン食品社の株式及び同社の商標権の取得による支出、アグロ2アグリ社（以下、「A2A社」という。）の株式の取得による支出があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、31億円の支出（前年同期は191億円の収入）となりました。配当金の支払があったこと等によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物の残高は、1,778億円（前年同期末残高は1,697億円）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,848百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えております。

② 資金の調達

当第3四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入等による資金調達活動を行いました。

③ 資金の用途

当第3四半期連結累計期間の資金の用途は、主として事業資金、オルゲン食品社の株式及び同社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権取得、並びにキュクレ食品社の株式50%の追加取得、A2A社の株式65.5%の追加取得、及びキャンブルック社の株式98.4%の追加取得です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） (2017年12月31日)	提出日現在発行数（株） (2018年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	571,863,354	571,863,354	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	571,863,354	571,863,354	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	571,863	—	79,863	—	4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,732,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 568,498,300	5,684,983	—
単元未満株式	普通株式 632,454	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	571,863,354	—	—
総株主の議決権	—	5,684,983	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式971,000株（議決権の数9,710個）が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

（注）2. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が34株含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,732,600	—	2,732,600	0.48
計	—	2,732,600	—	2,732,600	0.48

（注）役員等に対する中期業績連動型株式報酬制度に関して日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・76108口）が保有する当社株式971,000株は、上記の株式数には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,003	177,808
売上債権及びその他の債権		186,503	212,991
その他の金融資産		11,047	16,410
棚卸資産		168,755	191,343
未収法人所得税		7,423	5,937
その他の流動資産		13,711	15,621
流動資産合計		573,445	620,114
非流動資産			
有形固定資産	6	393,441	414,762
無形資産		60,422	62,347
のれん		96,606	115,815
持分法で会計処理される投資		130,634	134,424
長期金融資産		62,923	72,903
繰延税金資産		8,249	6,222
その他の非流動資産		24,382	22,017
非流動資産合計		776,660	828,493
資産合計		1,350,105	1,448,607

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		160,840	170,763
短期借入金		11,153	25,691
1年内返済予定の長期借入金		23,929	25,056
その他の金融負債		5,049	2,437
短期従業員給付		35,501	32,733
引当金		4,579	2,252
未払法人所得税		9,995	10,151
その他の流動負債		9,744	11,392
流動負債合計		260,794	280,479
非流動負債			
社債	10	169,347	169,397
長期借入金	10	129,617	139,967
その他の金融負債		18,452	21,150
長期従業員給付		57,592	47,622
引当金		11,261	10,838
繰延税金負債		12,163	14,516
その他の非流動負債		202	791
非流動負債合計		398,637	404,285
負債合計		659,431	684,764
資本			
資本金		79,863	79,863
資本剰余金		3,797	959
自己株式	7	△6,895	△9,075
利益剰余金		584,849	623,516
その他の資本の構成要素		△45,299	△12,056
親会社の所有者に帰属する持分		616,315	683,206
非支配持分		74,358	80,636
資本合計		690,673	763,842
負債及び資本合計		1,350,105	1,448,607

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	5	811,613	859,804
売上原価		△520,312	△557,032
売上総利益		291,301	302,771
持分法による損益	5	2,578	3,286
販売費		△125,047	△130,567
研究開発費		△19,835	△19,848
一般管理費	11	△69,557	△72,779
事業利益	5	79,438	82,861
その他の営業収益	11	3,418	5,338
その他の営業費用		△7,647	△7,351
営業利益		75,209	80,848
金融収益		8,010	4,932
金融費用		△5,583	△3,523
税引前四半期利益		77,636	82,257
法人所得税		△21,259	△19,721
四半期利益		56,376	62,535
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		48,828	55,071
非支配持分		7,547	7,463
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	85.28	96.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	—	—

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
売上高		289,159	313,033
売上原価		△182,906	△201,651
売上総利益		106,252	111,381
持分法による損益		1,192	702
販売費		△45,240	△46,986
研究開発費		△6,501	△6,255
一般管理費		△22,368	△24,376
事業利益		33,334	34,466
その他の営業収益		1,418	1,428
その他の営業費用		△2,460	△3,645
営業利益		32,293	32,249
金融収益		1,405	1,523
金融費用		△90	△1,382
税引前四半期利益		33,608	32,390
法人所得税		△9,160	△6,123
四半期利益		24,447	26,266
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		21,796	23,775
非支配持分		2,651	2,491
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	38.30	41.85
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		56,376	62,535
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	10,11	4,858	6,616
確定給付制度の再測定		1,984	5,414
持分法適用会社における持分相当額		553	505
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		81	△133
先渡契約の先渡要素の価値の変動		—	250
在外営業活動体の換算差額		11,798	24,607
持分法適用会社における持分相当額		123	446
その他の包括利益（税効果後）		19,400	37,705
四半期包括利益		75,776	100,241
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		67,479	88,957
非支配持分		8,297	11,284

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		24,447	26,266
その他の包括利益（税効果後）			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融 資産の公正価値の純変動	10,11	4,933	2,888
確定給付制度の再測定		1,201	2,404
持分法適用会社における持分相当額		294	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		679	82
先渡契約の先渡要素の価値の変動		—	41
在外営業活動体の換算差額		63,062	4,834
持分法適用会社における持分相当額		157	576
その他の包括利益（税効果後）		70,330	11,060
四半期包括利益		94,777	37,327
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		85,186	33,150
非支配持分		9,591	4,177

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2016年4月1日期首残高		79,863	26,021	△6,944	552,684	22,225	△12,256	△3,799	—
四半期利益					48,828				
その他の包括利益						4,858	2,009	78	
四半期包括利益		—	—	—	48,828	4,858	2,009	78	—
自己株式の取得	7			△30,010					
自己株式の処分			△0	0					
自己株式の消却	7		△30,061	30,061					
配当金	8				△17,253				
非支配持分との取引等									
企業結合による変動									
支配喪失による変動						△6	36		
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動									
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					3,373	△3,373			
その他資本剰余金の負の残高の振替	7		7,903		△7,903			489	
非金融資産への振替									
株式報酬取引									
その他の増減					△69				
所有者との取引等合計		—	△22,158	51	△21,852	△3,380	36	489	—
2016年12月31日期末残高		79,863	3,863	△6,892	579,660	23,702	△10,210	△3,231	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2016年4月1日期首残高		△48,641	495	△41,976	△161	609,486	71,240	680,727
四半期利益				—		48,828	7,547	56,376
その他の包括利益		11,027	676	18,650		18,650	749	19,400
四半期包括利益		11,027	676	18,650	—	67,479	8,297	75,776
自己株式の取得	7			—		△30,010		△30,010
自己株式の処分				—		0		0
自己株式の消却	7			—		—		—
配当金	8			—		△17,253	△3,918	△21,171
非支配持分との取引等				—		—		—
企業結合による変動				—		—		—
支配喪失による変動				29	161	191	△4,066	△3,875
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—		—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△3,373		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替	7			—		—		—
非金融資産への振替				489		489	5	495
株式報酬取引				—		—		—
その他の増減				—		△69	9	△60
所有者との取引等合計		—	—	△2,854	161	△46,652	△7,969	△54,622
2016年12月31日期末残高		△37,613	1,171	△26,180	—	630,314	71,568	701,882

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
						その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ	先渡契約の先渡要素の価値の変動
2017年4月1日期首残高		79,863	3,797	△6,895	584,849	22,624	△18,763	△3,018	△126
四半期利益					55,071				
その他の包括利益						6,615	5,545	△133	194
四半期包括利益		—	—	—	55,071	6,615	5,545	△133	194
自己株式の取得	7			△2,180					
自己株式の処分			△0	0					
自己株式の消却									
配当金	8				△17,074				
非支配持分との取引等	10,11		△3,192						
企業結合による変動	11								
支配喪失による変動									
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			48						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					669	△193			
その他資本剰余金の負の残高の振替			0		△0				
非金融資産への振替								27	
株式報酬取引			305						
その他の増減									
所有者との取引等合計		—	△2,838	△2,180	△16,404	△193	—	27	—
2017年12月31日期末残高		79,863	959	△9,075	623,516	29,046	△13,217	△3,124	67

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	合計
		その他の資本の構成要素			売却目的保有に分類される処分グループ	合計		
		在外営業活動体の換算差額	持分法適用会社における持分相当額	合計				
2017年4月1日期首残高		△47,118	1,102	△45,299	—	616,315	74,358	690,673
四半期利益				—		55,071	7,463	62,535
その他の包括利益		20,712	951	33,885		33,885	3,820	37,705
四半期包括利益		20,712	951	33,885	—	88,957	11,284	100,241
自己株式の取得	7			—		△2,180		△2,180
自己株式の処分				—		0		0
自己株式の消却				—		—		—
配当金	8			—		△17,074	△5,893	△22,967
非支配持分との取引等	10,11			—		△3,192		△3,192
企業結合による変動	11			—		—	472	472
支配喪失による変動				—		—	△18	△18
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				—		48	△152	△103
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△476	△669		—		—
その他資本剰余金の負の残高の振替				—		—		—
非金融資産への振替				27		27	0	27
株式報酬取引				—		305		305
その他の増減				—		—	584	584
所有者との取引等合計		—	△476	△642	—	△22,066	△5,006	△27,072
2017年12月31日期末残高		△26,406	1,577	△12,056	—	683,206	80,636	763,842

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		77,636	82,257
減価償却費及び償却費		34,239	37,812
従業員給付の増減額		△6,196	△5,543
引当金の増減額		△2,854	△3,056
受取利息及び受取配当金		△3,466	△4,557
支払利息		1,936	2,170
持分法による損益		△2,578	△3,286
有形固定資産及び無形資産の除売却損益		680	503
売上債権及びその他の債権の増減額		△18,983	△19,547
仕入債務及びその他の債務の増減額		2,988	14,086
棚卸資産の増減額		△2,750	△13,453
その他の資産及び負債の増減額		△1,502	△6,848
その他		4,450	7,835
小計		83,600	88,372
利息及び配当金の受取額		3,961	5,502
利息の支払額		△1,514	△1,745
法人所得税の支払額		△24,322	△19,327
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,724	72,801
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	6	△67,374	△58,361
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	6	2,187	2,198
金融資産の取得による支出		△349	△1,590
金融資産の売却による収入		5,284	2,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	11	—	△25,307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,235	386
関係会社株式の取得による支出		△55,817	△240
その他		△4,132	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		△117,967	△80,327
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		61,988	12,940
コマーシャル・ペーパーの増減額		20,000	—
長期借入れによる収入		—	20,653
長期借入金の返済による支出		△11,119	△11,185
配当金の支払額	8	△17,206	△17,026
非支配持分への配当金の支払額		△3,918	△5,893
自己株式の取得による支出	7	△30,029	△2,180
その他		△532	△477
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,182	△3,169
現金及び現金同等物の換算差額		2,302	2,499
現金及び現金同等物の増減額		△34,757	△8,195
現金及び現金同等物の期首残高		204,487	186,003
現金及び現金同等物の四半期末残高		169,730	177,808

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

味の素株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する会社であり、日本の会社法に基づいて設立された株式会社です。当社の登記上の本社は、ホームページ（<http://www.ajinomoto.com/jp/>）で開示しております。この要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。要約四半期連結財務諸表は、2018年2月13日に当社取締役社長 西井 孝明及び当社取締役専務執行役員 梶尾 雅也により承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各社の個別財務諸表は、それぞれの機能通貨で作成されております。当社グループの各社は主として現地通貨を機能通貨としておりますが、その会社の活動する経済環境が主に現地通貨以外である場合は、現地通貨以外を機能通貨としております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切り捨てております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、法人所得税の算定方法を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の追加)

株式に基づく報酬

当社は第1四半期連結会計期間より中期業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該制度において受領したサービスの対価は、付与日における当社株式の公正価値を基礎として、又は発生した負債の公正価値で測定しており、対象期間にわたり費用として認識し、同額を資本又は負債の増加として認識しております。

(新会計基準の適用の影響)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動から生じる負債の変動に関する開示を改訂

上記基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間、及びそれ以降の期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

(2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	298,209	315,702	92,000	61,724	43,977	811,613	—	811,613
セグメント間の内部売上高	2,986	4,437	2,106	1,789	40,890	52,210	△52,210	—
計	301,196	320,140	94,106	63,513	84,868	863,824	△52,210	811,613
持分法による損益	627	—	104	—	1,847	2,578	—	2,578
セグメント利益又は損失 （事業利益又は事業損失）	34,196	34,642	3,909	5,379	1,309	79,438	—	79,438
						その他の営業収益		3,418
						その他の営業費用		△7,647
						営業利益		75,209
						金融収益		8,010
						金融費用		△5,583
						税引前四半期利益		77,636

（注）「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	292,629	348,358	99,504	72,043	47,267	859,804	—	859,804
セグメント間の内部売上高	2,895	3,539	1,997	1,864	39,325	49,623	△49,623	—
計	295,525	351,898	101,502	73,907	86,593	909,427	△49,623	859,804
持分法による損益	256	1,291	150	—	1,587	3,286	—	3,286
セグメント利益又は損失 （事業利益又は事業損失）	34,030	34,312	7,630	4,680	2,207	82,861	—	82,861
						その他の営業収益		5,338
						その他の営業費用		△7,351
						営業利益		80,848
						金融収益		4,932
						金融費用		△3,523
						税引前四半期利益		82,257

（注）「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

6. 有形固定資産

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の帳簿価額の主な増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2017年4月1日残高	393,441
外部からの購入による取得	43,332
企業結合による取得	3,899
売却又は処分	△1,855
減価償却費	△33,162
為替換算差額	9,525
その他	△419
2017年12月31日残高	414,762

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末においてそれぞれ、11,419百万円及び15,903百万円です。

7. 自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

2016年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により2016年5月11日から2016年7月15日までに普通株式11,899,300株、29,999百万円の取得を行いました。

2016年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議し、2016年8月9日に普通株式11,899,300株を消却しております。これにより資本剰余金、利益剰余金、及び自己株式がそれぞれ22,158百万円、7,903百万円、30,061百万円減少しております。

消却後の当社の発行済株式の総数は、571,863,354株となります。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

当社は、第1四半期連結会計期間において、当社の役員等を対象として、中期業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託の仕組みを採用しており、当第3四半期連結累計期間において、役員報酬BIP信託により当社普通株式971,000株（株式の取得価額の総額2,169百万円）を取得しております。

なお、役員報酬BIP信託が有する当社株式は要約四半期連結財政状態計算書において「自己株式」として表示しております。また、役員報酬BIP信託による当社株式の取得に係る支出は要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として表示しております。

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,715	2016年3月31日	2016年6月29日	2016年6月30日
中間配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2016年9月30日	2016年11月8日	2016年12月5日

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

	配当金の総額 (百万円)	基準日	決議日	効力発生日
期末配当 (1株当たり配当額：15円)	8,537	2017年3月31日	2017年6月27日	2017年6月28日
中間配当 (1株当たり配当額：15円)	8,536	2017年9月30日	2017年11月7日	2017年12月5日

(注) 上記の中間配当金の総額には、役員報酬BIP信託の所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれておりま
す。

基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後
となるものではありません。

中間配当の支払いは取締役会により、期末配当の支払いは株主総会により決議されております。

9. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益に関する各指標は、以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載し
ておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額 (百万円)	48,828	55,071
期中平均株式数(千株)	572,572	568,645
基本的1株当たり四半期利益(円)	85.28	96.85

	前第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する金額 (百万円)	21,796	23,775
期中平均株式数(千株)	569,135	568,158
基本的1株当たり四半期利益(円)	38.30	41.85

(注) 基本的1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数
の計算において控除する自己株式に含めております。

前第3四半期連結累計期間	—株	当第3四半期連結累計期間	971,000株
前第3四半期連結会計期間	—株	当第3四半期連結会計期間	971,000株

10. 公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定する資産及び負債

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。

当該分類において、公正価値のヒエラルキーはレベルの高い順に、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合は、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

期末日における経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	—	1,116	—	1,116
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
負債性金融商品	—	452	—	452
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	43,468	411	13,512	57,392
資産 合計	43,468	1,980	13,512	58,960
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	—	400	—	400
金利関連	—	2,581	—	2,581
金利通貨関連	—	2,121	—	2,121
株式売買契約	—	—	2,115	2,115
負債 合計	—	5,103	2,115	7,218

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
デリバティブ資産				
通貨関連	—	7,099	—	7,099
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
負債性金融商品	—	527	—	527
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産				
資本性金融商品	51,573	425	14,299	66,298
資産 合計	51,573	8,053	14,299	73,925
負債				
デリバティブ負債				
通貨関連	—	1,123	—	1,123
金利関連	—	2,527	—	2,527
金利通貨関連	—	1,571	—	1,571
非支配持分に係る売建プット・オ プション	—	—	3,238	3,238
負債 合計	—	5,222	3,238	8,460

期末日に保有している資産及び負債について、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

各金融商品の公正価値の評価技法とインプット情報の説明は以下のとおりです。

デリバティブ資産及びデリバティブ負債

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、相対取引のデリバティブであり、金利、外国為替レートなどの観察可能なインプットを使用して公正価値を評価しております。

レベル3のデリバティブ負債のうち、株式売買契約については、割引キャッシュ・フロー法を使用して算定された価額に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、割引率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値測定に使用した割引率は、前連結会計年度末においては15.5%であり、当第3四半期連結会計期間末においては該当がありません。非支配持分に係る売建プット・オプションについては、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき、公正価値を評価しております。この評価モデルにおいては、契約に基づくEBITDA倍率等の観察可能でないインプットを使用しております。公正価値はそれぞれの時点毎の事業計画や金利等によって変動することが想定されます。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

レベル3のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、市場性のない株式等であり、主に類似企業比準法及びその他の評価技法等を用いて評価しております。公正価値は類似企業のPER比準等によって変動することが想定されます。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考えうる代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

経常的に公正価値で測定するレベル3の資産及び負債の調整表は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	10,748	909	346	△78	11,927

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	期首残高	その他の包括利益	購入等による増加	売却等による減少	期末残高
資本性金融商品	13,512	1,199	230	△644	14,299

その他の包括利益で認識した金額は、要約四半期連結包括利益計算書のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含めております。

上記の資本性金融商品以外に、デリバティブのうちレベル3に区分される株式売買契約評価損益がありますが、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。また、当該株式売買契約は当第3四半期連結累計期間において、株式売買の完了により決済され、1,987百万円減少しております。

非支配持分に係る売建プット・オプションについては、当初認識時に資本剰余金から3,192百万円減額し、当初認識後の公正価値の変動については要約四半期連結損益計算書の金融収益又は金融費用に認識しておりますが、当第3四半期連結累計期間における公正価値の変動に重要性はありません。

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間においてレベル間の振替はありません。

レベル3に区分される公正価値測定についての評価プロセスに関して、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、財務部門担当者が四半期ごとに公正価値を測定しております。

(2) 非経常的に公正価値で測定する資産及び負債

前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末において該当事項はありません。

(3) 償却原価で測定する金融商品の公正価値

期末日における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度末（2017年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
負債		
社債	169,347	171,697
長期借入金	129,617	131,348
合計	298,964	303,045

当第3四半期連結会計期間末（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値
		レベル2
資産		
負債性金融商品	1,579	1,583
合計	1,579	1,583
負債		
社債	169,397	172,760
長期借入金	139,967	145,051
合計	309,365	317,811

短期間で決済される金融資産及び負債の公正価値は帳簿価額と一致又は近似しているため、開示しておりません。

各金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。

負債性金融商品

負債性金融商品の満期償還額及び満期までの受取利息合計額を、新規に類似の負債性金融商品を取得した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

市場価格に基づき算定しております。

長期借入金

固定金利によるものは元利金の合計額を、新規に類似の借入を行った場合に想定される信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状況も借入実行時と大きく変動していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

11. 企業結合

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（トルコにおける企業結合）

当社は、2017年4月3日付でトルコの食品会社オルゲン食品社の全株式及びトルコで幅広く浸透している同社の粉末調味料ブランド「Bizim Mutfak（以下、「ビジム ムトゥファク」という。）」を取得し、完全子会社としました。これに引き続き、2017年8月17日付でトルコの食品会社キュクレ食品社の株式50%を取得し、既存保有分の50%と合わせて完全子会社としました。

2013年12月にキュクレ食品社の株式を50%取得して以降、食酢や果実ソースの安定成長や伸長する小店舗型小売チェーンへの取り組みを強化した結果、2016年のキュクレ食品社の売上高は2014年比で約2倍に拡大しております。今回のオルゲン食品社・キュクレ食品社の完全子会社化により、オルゲン食品社が保有する「ビジム ムトゥファク」ブランドのブイヨン・粉末スープ等の事業と、キュクレ食品社の「KEMAL KÜKRER（ケマル キュクレル）」ブランドの液体調味料事業を合わせて、味の素グループはトルコにおける総合食品メーカーとしての活動が可能となります。今後は、2011年7月に設立したイスタンブール味の素食品販売社・キュクレ食品社・オルゲン食品社の3社の統合を視野に入れ、連携を強化することでトルコでの更なる事業拡大を図り、早期に3社合計で売上高100億円超を目指します。

当社は、2017-2019(for 2020)中期経営計画において、食品事業の地域ポートフォリオ強化を通じた確かな成長を重点戦略に掲げており、トルコ・中東は新地域（Rising Stars）と位置付け、事業拡大を進めていきます。

(1) オルゲン食品社の取得

① 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるオルゲン食品社から生じた売上高は86百万トルコ・リラ（2,642百万円）、四半期利益は△1百万トルコ・リラ（△43百万円）です。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	183百万トルコ・リラ（5,676百万円）

※1. オルゲン食品社のブランド「ビジム ムトゥファク」の商標権の取得対価を含みます。

※2. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用818百万円は「一般管理費」に計上しております。

※3. 1トルコ・リラ＝31.01円（株式取得時レート）

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	183百万トルコ・リラ（5,676百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	△5百万トルコ・リラ（△183百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	177百万トルコ・リラ（5,492百万円）

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	2,574
売上債権及びその他の債権	1,507
棚卸資産	657
その他	408
非流動資産	2,810
有形固定資産	1,614
無形資産	1,178
その他	17
資産合計	5,384
流動負債	1,990
仕入債務及びその他の債務	896
その他	1,093
非流動負債	328
その他	328
負債合計	2,318
資本合計(A)	3,066
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	5,676
のれん(C)=(B)-(A)	2,609

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）です。契約金額の総額は48百万トルコ・リラ（1,507百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(2) キュクレ食品社の取得

① 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるキュクレ食品社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は38百万トルコ・リラ（1,200百万円）、四半期利益は4百万トルコ・リラ（153百万円）であったと算定されます（非レビュー情報）。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	181百万トルコ・リラ（5,672百万円）
デリバティブ負債	△63百万トルコ・リラ（△1,987百万円）
合計	117百万トルコ・リラ（3,684百万円）

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用76百万円は「一般管理費」に計上しております。

※2. 1トルコ・リラ＝31.31円(株式取得時レート)

※3. デリバティブ負債は、2013年12月に締結した株主間協定書にて規定された株式売買契約を公正価値評価したものです。

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	181百万トルコ・リラ（5,672百万円）
取得した子会社における現金及び現金同等物	△0百万トルコ・リラ（△10百万円）
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	180百万トルコ・リラ（5,662百万円）

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,343
売上債権及びその他の債権	884
棚卸資産	357
その他	102
非流動資産	247
有形固定資産	233
その他	13
資産合計	1,591
流動負債	438
仕入債務及びその他の債務	225
その他	212
非流動負債	44
その他	44
負債合計	482
資本合計(A)	1,108
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	3,684
既存保有持分の公正価値(C)	3,684
のれん(D) = ((B)+(C)) - (A)	6,261

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じた段階取得に係る差益110百万円を、要約四半期連結損益計算書上、「その他の営業収益」に計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は28百万トルコ・リラ（884百万円）です。契約金額の総額は29百万トルコ・リラ（910百万円）であり、回収不能と見込まれるものは0百万トルコ・リラ（26百万円）です。

(アグロ2アグリ社(以下、「A2A社」という。))

当社は、連結子会社である味の素オムニケム社を通じて、2017年10月2日付でスペインで農業資材事業の子会社を傘下に持つA2A社の株式65.5%を取得、既存持分と合わせて同社の株式を70%保有して、連結子会社としました。残株式30%については株式売買オプションが付与されており、非支配持分に係る売建プット・オプションとして会計処理をしております。

A2A社は主にアミノ酸をベースとしたバイオスティミュラント製品の製造販売を行っております。バイオスティミュラント製品とは、アミノ酸等の発酵微生物由来成分や天然抽出物等のナチュラルな素材を配合して、植物が本来持つ免疫力や植物の成長を促す農業資材です。当社は今回の株式取得により、成長が見込まれるバイオスティミュラント市場に本格的に参入し、欧州における農業資材事業のスペシャリティ化を推進します。

① 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるA2A社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当該企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は11百万ユーロ(1,515百万円)、四半期利益は△0百万ユーロ(△78百万円)であったと算定されます(非レビュー情報)。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	35百万ユーロ(4,677百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用1百万ユーロ(165百万円)は、「一般管理費」に計上しております。

※2. 株式取得後に価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

※3. 1ユーロ=132.85円(株式取得時レート)

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	35百万ユーロ(4,677百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	3百万ユーロ(497百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	31百万ユーロ(4,179百万円)

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	1,637
売上債権及びその他の債権	654
棚卸資産	361
その他	622
非流動資産	689
有形固定資産	668
その他	21
資産合計	2,327
流動負債	407
仕入債務及びその他の債務	295
その他	111
非流動負債	346
その他	346
負債合計	753
非支配持分	472
非支配持分控除後資本合計(A)	1,102
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	4,677
既存保有持分の公正価値(C)	321
のれん(D)=((B)+(C))-(A)	3,896

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じたその他の包括利益169百万円を、要約四半期連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主持分の持分割合で測定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は4百万ユーロ（654百万円）です。契約金額の総額は4百万ユーロ（654百万円）であり、回収不能と見込まれるものはありません。

(キャンブルック社)

当社は、連結子会社である味の素ノースアメリカ社を通じて、2017年11月8日付で米国の医療食品会社キャンブルック社の株式98.4%を追加取得し、完全子会社化しました。

当社グループはこれまでメディカルフード市場向けに素材としてアミノ酸を販売してきましたが、本買収により、メディカルフード市場に本格参入します。当社グループのアミノ酸の栄養や生理機能に関する科学的知見、“おいしさ設計技術”、食品アプリケーション技術をキャンブルック社の事業に適用することで、代謝異常患者様へより充実した食を提供します。

① 当社グループの業績に与える影響

当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表に含まれるキャンブルック社から生じた売上高及び四半期利益に重要な影響はありません。また、当企業結合が当第3四半期連結累計期間の期首に実施されたと仮定した場合の影響額は、売上高は12百万米ドル(1,381百万円)、四半期利益は△5百万米ドル(△612百万円)であったと算定されます。なお当該四半期利益は、法人税率等の引下げに関連する法律が成立したことに伴う繰延税金資産の取崩し△4百万ドル(△453百万円)等を含むものです(非レビュー情報)。

② 移転された対価合計の取得日における公正価値

	金額
現金	63百万米ドル(7,270百万円)

※1. 現金を対価とする企業結合に係る取得関連費用223百万円は「一般管理費」に計上しております。

※2. 株式取得後も価格調整を実施するため、現時点では取得価額は確定しておりません。

※3. 1USドル=113.76円(株式取得時レート)。

③ 子会社の取得によるキャッシュ・アウト

	金額
取得により支出した現金	57百万米ドル(6,588百万円)
取得した子会社における現金及び現金同等物	0百万米ドル(27百万円)
子会社の取得によるキャッシュ・アウト	57百万米ドル(6,560百万円)

※株式売買契約にもとづく従業員向けの株式報酬等にかかる支払額5百万ドル(681百万円)を、別途2017年11月14日に支出しております。

④ 取得した資産及び引き受けた負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

	金額
流動資産	483
売上債権及びその他の債権	192
棚卸資産	214
その他	75
非流動資産	1,341
有形固定資産	329
無形資産	1,011
その他	0
資産合計	1,824
流動負債	662
仕入債務及びその他の債務	599
その他	63
非流動負債	67
その他	67
負債合計	730
資本合計(A)	1,094
移転された対価の合計の取得日の公正価値(B)	7,270
既存保有持分の公正価値(C)	140
のれん(D) = ((B)+(C)) - (A)	6,316

企業結合前に保有していた被取得会社の資本持分を公正価値に再測定した結果生じたその他の包括利益83百万円を、要約四半期連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に計上しております。

取得した資産及び引き受けた負債については、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、現時点では入手可能な情報に基づいて暫定的に算定しております。

のれんの主な内容は、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力です。

⑤ 取得した債権の公正価値、契約上の未収入金額及び回収不能見込額

取得した「売上債権及びその他の債権」の主な内訳は売掛金であり、その公正価値は1百万米ドル（192百万円）です。契約金額の総額は1百万米ドル（192百万円）であり、回収不能と見込まれるものは0百万米ドル(18百万円)です。

12. 持分法で会計処理されている投資に係る遡及処理

第2四半期連結会計期間において、当社が2016年11月8日に33.33%の株式を取得し持分法適用共同支配企業としたプロマシドール・ホールディングス社及びその子会社について、識別可能な資産及び負債の正味の公正価値測定の途上で採用した暫定的な会計処理の確定を行っており、当該確定による影響を遡及修正しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年11月7日開催の取締役会において、中間配当の実施に関し決議致しました。詳細については、「第4 経
理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 8. 配当金」に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月13日

味の素株式会社

取締役社長 西井孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。